



UBIとはユニバーサル・ベーシック・インカムの略で、基本所得保障と訳される。要するに、最低限度の生活を保障するため、国民に一律にお金を配りましようということである。

日本ではまだUBI導入の本格的な議論が始まったわけではないが、フィンランドでは2017年に、UBIを導入する大規模な実験が開始された。25〜58歳の失業者の中からランダムに選ばれた2千人を対象としてUBIが導入され、2年間にわたり月額560円（約7万円）が支給される。

途上国からUBIを考える

度合いが低いということである。また、フィンランド以外にも欧米のいくつかの地域で、UBIが試験的に導入され始めている。

なぜ、UBIへの注目が高まっているのだろうか？ その理由の一つは、「年間所得が〇〇万円以下ならお金を配る」というターゲットを行う場合には、本来は配るべきではない人にお金を配ってしまう失敗（インクルージョン・エラーという）と、本来配るべき人にお金を配ることができない（エクスクルージョン・エラー）という、2種類の失敗が生じうるためである。かつて全国的に問題となった生活保護の不正受給は、本来はもらうべきではない人がお金を受け取っ

て、筆者らの研究チームは、2012年にフィリピン・ルソン島の中心部を襲った大洪水のあとに現地に赴き、被災状況と救援物資の受給状況についての聞き取り調査を行った。その結果、2種類の失敗が存在し、とりわけ、エクスクルージョン・エラーが大きいということが明らかとなった。つまり、被災したにもかかわらず、救援物資を受け取ることのできなかった人が一定数存在するのである。また、聞き取り調査で集めた自己申告による情報と、衛星画像に基づく洪水被害の範囲や政府から入手した支援物資の配布記録とを比較すると、被災状況が過大報告される一方、救援物資の受給状況が過少報告されていることがわかった。こうした自己申告によるバイアスの存在も、ターゲットングを難しくしていると考えられる。

関心高まるも 議論はこれから

UBIを受給している人とそうでない人の比較により、UBIの効果は厳密に検証されている最中であるが、中間的な報告によると、UBIを受給した人はそうでない人と比べて、主観的な幸福度が高くストレスの



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授

樋口 裕城

ているインクルージョン・エラーであり、本来もらえないはずの生活保護を受給せずにホームレス化している人がいることはエクスクルージョン・エラーの一例である。

ところで、筆者は開発経済学という途上国の経済分析を専門にしている。途上国においてもUBI導入への関心が高まりつつある。体系的なデータ収集能力や事務処理能力に難がある途上国では、あるいは汚職等によりターゲットングが恣意（しい）的にゆがめられる可能性がある国・地域では、先進国にもましてターゲットングが難しいという理屈である。実際に、筆者のフィリピンにおける実証研究も、途上国におけるターゲットングが容易ではないことを示唆している。

筆者らの研究チームは、2012年にフィリピン・ルソン島の中心部を襲った大洪水のあとに現地に赴き、被災状況と救援物資の受給状況についての聞き取り調査を行った。その結果、2種類の失敗が存在し、とりわけ、エクスクルージョン・エラーが大きいということが明らかとなった。つまり、被災したにもかかわらず、救援物資を受け取ることのできなかった人が一定数存在するのである。また、聞き取り調査で集めた自己申告による情報と、衛星画像に基づく洪水被害の範囲や政府から入手した支援物資の配布記録とを比較すると、被災状況が過大報告される一方、救援物資の受給状況が過少報告されていることがわかった。こうした自己申告によるバイアスの存在も、ターゲットングを難しくしていると考えられる。

日本の生活保護の場合には、特にインクルージョン・エラーが問題となる。つまり、所得を隠したり過少申告したりすることで、本来は受給すべきではない人にお金を受け取っているという失敗である。ターゲットングには失敗が伴うことをふまえると、日本もUBIにかじを切っていく可能性はあるかもしれない。欧米における実験の結果を注視しつつ、今後の政策的な議論の行方に注目したい。

ひぐち ゆうき 開発経済学。
政策研究大学院大学。博士（開発経済学）。

